POWER DISTRIBUTION CONTROLLER FOR FOUR WHEEL DRIVE VEHICLE

Patent number:

JP62292529

Publication date:

1987-12-19

Inventor:

TORII SHUJI

Applicant:

NISSAN MOTOR

Classification:

- international:

B60K17/348; B60K17/348; (IPC1-7): B60K17/348

- european:

Application number: JP198

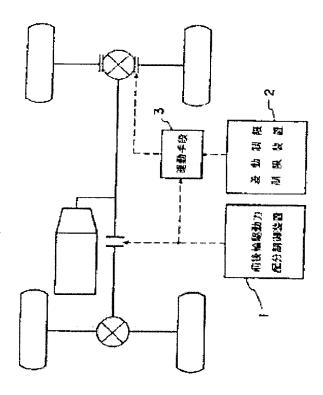
Priority number(s): JP198

JP19860135471 19860611 JP19860135471 19860611

Report a data error here

Abstract of JP62292529

PURPOSE: To aim at improvement in stack escapability as well as improvement in accelerability at a low friction factor passage. by installing a device which interlocks the clutch clamping force control actuation of a differential limiting controller with the clutch clamping force control actuation of an all wheel driving force distribution controller. CONSTITUTION:An all wheel driving force distribution controller 1 makes clutch clamping force variable according to driving conditions of a vehicle, and clutch clamping force control actuation of this controller 1 and another clutch clamping force control actuation of a differential limiting controller are interlocked with each other via an interlocking device 3. This clutch clamping force of the differential limiting controller 2 is given as the value conformed to the clutch clamping force of the all wheel driving force distribution controller 1. With this constitution, when it comes to driving force distribution at the 4WD side, differential limiting actuation is also performed by the interlocking device 3, increasing driving force at the low speed side of left and right wheels. Therefore, stack escapability and accelerability at a low friction factor passage are all improved.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

昭62-292529 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

⑤Int Cl.⁴

識別記号

广内整理番号

43公開 昭和62年(1987)12月19日

B 60 K 17/348

B - 7721 - 3D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

国発明の名称

四輪駆動車用駆動力配分制御装置

頤 昭61-135471 创特

願 昭61(1986)6月11日 23出

⑫発 明 者

息 居

修司

横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内

⑪出 願 人

日産自動車株式会社

横浜市神奈川区宝町2番地

②代 理 人 弁理士 平田 義則 外1名

> 13/3 細 影

1. 発明の名称

四輪駆動車用駆動力配分制御装置

2.特許請求の範囲

1) 車両の走行状況に応じてクラッチ締結力を可 変とし、前後輪への駆動力配分を制御する前後輪 駆動力配分制御装置と、

車両の走行状況に応じてクラッチ締結力を可変と し、た右輪への駆動力配分を制御する差動制限制 御装置とを備え、

前記差動制限制御装置のクラッチ締結力制御作動 を、前記前後輪駆動力配分制御装置のクラッチ締 結力制御作動と運動させる運動手段を有し、前記 差動制限制御装置のクラッチ締結力を前記前後輪 駆動力配分制御装置のクラッチ締結力に応じた値 として付与することを特徴とする四輪駆動車用駆 動力配分制御裝置.

2) 前記左右輪の差動制限制御装置のクラッチ締 結力制御特性の感度は、前後輪駆動力配分制御装 置のクラッチ締結力制御特性の感度より鈍く設定

したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 の四輪駆動車用駆動力配分制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、外部からのクラッチ締結力制御によ り前後輪と左右輪の両駆動力配分制御装置を制御 する四輪駆動車用駆動力配分制御装置に関する。

(従来の技術)

従来の四輪駆動車用駆動力配分制御装置として は、例えば特開服61-67632号公報に記載 されている装置が知られている。

この従来装置は、スタック脱出等を目的とした もので、車両のドライブシャフトに進結したク ラッチを接介させて消輸と後輪とを選結すること により、当該車両の駆動方式を2輪駆動から4輪 駆動に切換える駆動方式切換装置において、前記 前輪及び後輪に取付けてそれぞれ前輪及び後輪の 回転数を常時検出する回転数センサと、常時駆動 される側の車輪の左右各輪の回転数を常時検出す る他の側転数センサとを有し、これらの回転数セ

ンサによって得られた値より、前輪及び後輪の回転数差が所定値よりも大の場合には、先ず車両を4輪駆動に切換え、次に、常時駆動される側の車輪の左右輪回転数差を基準値と比較し、該左右輪間にすべりが生じていると判断した場合には、差動制限機構を作動させ該左右輪のすべりによる差動も阻止するものである。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、このような従来の四輪駆動 車用 駆動力配分制御装置は、駆動輪がスタック(2輪 駆動状態で駆動輪の一方が空転すると他方の車輪 が静止し、車両が動かなくなる現象)した場合 に、2輪駆動状態から4輪駆動状態に切りした場合 と共に常時駆動される側の車輪の左右輪に対しる が生じている場合には該左右輪の差動も制限である が、上記両制御はそれぞれ各回転数であった に、以下に列挙するような問題点があった。

① 必ず4個の回転数センサを要しコストが高く

四の走行状況に応じてクラッチ締結力を可変とし、左右輪への駆動力配分を制御する差動制限制御装置 2 とを備え、前記差動制限制御装置 2 のクラッチ締結力制御作動を、前記前後輪駆動力配分制御装置 1 のクラッチ締結力に応じた値として付与することを特徴とする。

(作 用)

本発明の四輪駆動車用駆動力配分制御装置では、上述のような手段としたことで、スタック時や低際抵係数路走行時等で、前後輪駆動力配分制御装置のクラッチ締結作動により4輪駆動側の駆動力配分となる時には、運動手段により差動制限作動もなされて、左右輪のうち低回転側の駆動力を増大させる差動制限トルクが発生する。

従って、スタック脱出性の向上、低摩擦係 数路で の加速性・登坂性等の向上を図ることができる。

また、アスファルト乾燥路等での通常追行時

なる.

② 前後輪間にすべりが生じる様な路面では、常時駆動する左右輪間にもすべりが発生する可能性が高いにもかかわらず、左右の回転差が生じた水を検出してから、初めて差動制限機構を作動開始する為、無駄な左右輪間のすべりを未然に防ぐことができない。

(9) 前後輪, 左右輪間のすべりを阻止する手段が ON - OFF的に別換えられるものである為、別 換ショックや車両のステア特性の急変化を招くも のである。

(問題点を解決するための手段)

未発明は、上述のような問題点を解決することを目的としてなされたもので、この目的達成のために未発明では、以下に述べるような解決手段とした。

で、前後輪駆動力配分制御装置のクラッチ解放により2輪駆動側の駆動力配分の時には、運動手段により差動制限作動もないため、左右輪の差動による円滑な旋回走行ができる。

さらに、左右輪の差動制限制御装置のクラッチ 締結力制御特性の感度を、前後輪駅動力配分制御 装置のクラッチ締結力制御特性の感度より鈍く設 定した場合には、左右輪の差動装置が急にロック 側に制御されることがなく、車両のステア特性の 急変を防止することができる。

(実施例)

以下、水発明の実施例を図面により詳述する。尚、この実施例を述べるにあたって、後輪駆動をベースにし、リヤディファレンシャル装置に差動制限クラッチが設けられている四輪駆動車用駆動力配分制御装置を例にとる。

まず、実施例の構成を説明する。

第1 実施例の駆動力配分制御装置 A 1 が適用される四輪駆動車の駆動系は、第2 図に示すように、エンジン10、トランスミッション11、

ミッション出力軸12、トランスファ装置13、リヤプロペラシャフト14、リヤディファレンシャル装置15、リヤドライブシャフト16、17、後輪18、19、フロントプロペラシャフト20、フロントディファレンシャル装置21、フロントドライブシャフト22、23、前輪24、25を備えている。

前記トランスファ装置13には、クラッチ締結力に応じて前輪24,25側へエンジン駆動力を配分する湿式多板クラッチ構造のトランスファクラッチ30と、前輪24,25側への駆動力伝達手段としてのギャトレーン31と、がトランスファケース32の内部に設けられていて、前記トランスファクラッチ30はクラッチピストン33への外部からのクラッチ油圧Pによりクラッチ締結力が仕与される。

尚、トランスファ装置13への入力軸であるミッション出力軸12には、出力軸の一方であるリヤプロペラシャフト14が回軸直結状態で設けられ、出力軸の他方であるフロントプロペラシャフ

結させるための油圧力を発生させる外部装置としての油圧発生装置 5 0 と、この油圧発生装置 5 0 からの油圧を所定のクラッチ油圧 P 、 P 、 に制御する油圧制御装置 6 0 とを備えている。

尚、第1実施例では、トランスファクラッチ圧抽路53から差動制限クラッチ圧抽路54を分岐させ、同じ圧力レベルのクラッチ油圧P・P′をトランスファクラッチ30と差動制限クラッチ41に作用させることで、前後輪駆動力配分制御とた 右後輪差動制限制御とに進動関係をもたせている。ただし、差動制限クラッチ41側のクラッチ 油圧P′は、トランスファクラッチ30側のクラッチ油圧Pに比較して、オリフィス70 aを打する遅延回路70によって、油圧の立上りが時間的に遅れが出るようにしている。

前記油圧発生装置 5 0 は、オイルポンプ 5 1、ポンプ圧油路 5 2、トランスファクラッチ圧油路 5 3、 差動制限クラッチ圧油路 5 4、分岐 ドレーン油路 5 5、リザーブタンク 5 6、吸込油路 5 7を備えている。

ト 2 0 がトランスファクラッチ 3 0 及びギャト レーン 3 1 を介して設けられている。

前記リヤディファレンシャル装置15には、左右の後輪18、19に差動を許しながらエンジン駅動力を配分するディファレンシャルギヤ40への駆動入力部と駆動出力部との間に設けられ、クラッチ締結力に応じて左右後輪18、19の差動を制限クラッチ41と、がディファレンシャルケース42の内部に設けられていて、前記差動制限クラッチ41はクラッチピストン43への外部からのクラッチ油圧P′によりクラッチ締結力が付与される。

尚、前記フロントディファレンシャル装置 2 1 としては、ディファレンシャルケース 4 5 内にディファレンシャルギヤ 4 0 のみが納められた通常の 差動装置が用いられている。

次に、第1 実施例の駆動力配分制御装置 A 1 は、第2 図及び第3 図に示すように、前記トランスファクラッチ 3 0 と差動制限クラッチ 4 1 を締

前記油圧制御装置60は、検知手段として左前輪回転センサ61、右前輪回転センサ62、後輪回転センサ63を備え、制御回路としてコントロールユニット64を備え、制御アクチュエータとして、前記分岐ドレーン油路55の途中に設けられ、チェック油路65aからの油圧力とバルブソレノイド65bによる電磁力とで開閉作動する電磁比例減圧弁65が設けられている。

左前輪回転センサ61、右前輪回転センサ62、後輪回転センサ63は、それぞれフロントドライブシャフト22、23とリヤプロペラシャフト14に固定されるセンサロータに近接配置され、回転による磁東変化を正弦被電圧信号に代えるセンサ等が用いられ、これらの回転センサ61、62、63からは軸回転に応じた回転信号(nfi)、(nf2)、(nr)が出力される。

尚、これら回転センサ 6 1 、6 2 、6 3 としては、アンチスキッドブレーキ制御装置に用いられるセンサを共用してもよい。

前記コントロールユニット64は、車載のマイ クロコンピュータを中心とし、インタフェースや RAMやROMやCPU等の内部回路を行する制 御何路が用いられ、制御内容としては、前記回転 センサ61、62、63からの信号を入力情報と し、前後輪の回転速度差ANが大きくなるに従っ てクラッチ油圧 P 、P′を高め、駆動力配分を4 輪駆動側に近づけると共に、左右後輪18,19 に差動制限トルクを発生させるようにしている。 尚、前記コントロールユニット64の記憶回路に は、第3図に示すように、前後輪の回転速度差Δ Nと指令電流値(*との制御特性マップMが表 (テーブル)の形で予め記憶設定されているし、 また、コントロールユニット64には、左前輪回 転速度 N f i と右前輪回転速度 N f 2 から前輪回 転速度 N f を演算する演算回路 6 4 1 や、前後輪 の回転速度差AN(=Nr-Nf)を演算する前 算回路 6 4 2 や、指令電流値 i * を制御電流値 i まで増幅する増幅器643を備えている。

前記電磁比例減圧弁65は、前記コントロール。

る。

次に、第1実施例の作用を説明する。

まず、駆動力配分制御作動の流れを、第 4 図に 示すフローチャート図により述べる。

緊動力配分制御作動はイグニッションスイッチからの ON 信号により開始され、ステップ 1 0 0 → ステップ 1 0 1 → ステップ 1 0 2 → ステップ 1 0 3 → ステップ 1 0 4 → ステップ 1 0 5 へと進む流れが制御起動時間毎に行なわれる。

ステップ 1 0 0 は、左前輪回転速度 N f 1 と右 前輪回転速度 N f 2 の読み込みステップである。

ステップ102は、後輪回転速度 N r の読み込みステップである。

ステップ 1 0 3 は、前記前輪回転速度 N f と後 輪回転速度 N r から前後輪の回転速度 産 Δ N を額 ユニット 6 4 からの制御電流値iによる制御電流信号(i)により作動する弁で、制御電流値i=0の場合にはオイルポンプ 5 1 からの油が全てドレーンされてクラッチ油圧 P . P . がゼロとなり、制御電流値iが高まるに従ってドレーン油量が少なくなり、第 5 図の油圧特性に示すように、クラッチ油圧 P . P . と前輪側への伝達トルク及び を動制限トルクは比例関係にある。

前記遅延回路70は、前記差動制限クラッチ圧 抽路54の途中に設けられ、オリフィス70a、オリフィスパイパス抽路70b、チェックバルブ70cを備えている。

尚、前記オリフィス70aにより、差動制限クラッチ41への作動抽供給時の流量制限作用でクラッチ袖圧 P′の立上り特性を時間的に遅らせ、また、オリフィスバイパス抽路70b及びチェックバルブ70cにより、差動制限クラッチ41からの抽抜きをトランスファクラッチ30と同じタイミングで時間的な遅れが出ないようにしてい

算する損算ステップである。

尚、初算式は、 AN=Nr-Nfである。

ステップ 1 0 4 は、前後輪の回転速度差 Δ N と 制御特性マップ M とから指令電流値 i * をテーブ ルルックアップするステップである。

ステップ 1 0 5 は、指令電流値i*を所定の制御電流値iに増幅した上で、制御電流信号(i)を電磁比例被圧升 6 5 に出力する出力ステップで、第 5 図に示すように、制御電流値iの大きさに応じたクラッチ油圧Pが得られる。

ここで、クラッチ袖圧P、P'の立上り特性を第6図により述べると、制御電流値i=0から所定の制御電流値iを流すと、トランスファクラッチ30側のクラッチ袖圧Pは実線で示すような油圧立上り特性を示し、目標のクラッチ袖IPに対し、差動制限クラッチ41側のクラッチ袖圧Pには一点鎖線で示すように、オリフィス70aを経過することで、時間も方向に遅れを生じ、クラッチ袖圧P、P'の関係がPAP、となり、かつ、クラッチ袖圧Pに比べ、ク

特開昭62-292529 (5)

ラッチ油圧 P、が滑らかな油圧特性となる。 ここで、クラッチ油圧 P、をクラッチ油圧 Pに比 べて立上り遅れをもつからかな特性としたのは、 リヤディファレンシャル装置 1.5 が急にロック側 に制御された場合の車両のステア特性急変を防止 する為である。(即応性を重視するとクラッチ油 圧 P 、 P、が共に早く立上ることが望ましいが、 クラッチ油圧 P、の場合は、特にステア特性に影響を与える要素が大きい為、徐々に立上る油圧特 性となるようにしている。)

以上、説明してきたように第1実施例の駆動力配分制御装置 A 1 にあっては、同じ制御内容に基づいて発生する制御油圧を両クラッチ油圧 P . P′として共用することで、トランスファクラッチ 3 0 と差動制限クラッチ 4 1 のクラッチ締結力作動を運動させるようにしているため、以下に列挙する効果が得られる。

③ 駆動輪である後輪18,19のうち片輪が脱落したりして空転しスタック状態となった時には、前後輪に大きな回転速度差△Nが発生するこ

③ トランスファクラッチ30と差動制限クラッチ41のクラッチ締結力制御は互いに連動関係にあるので、クラッチ油圧P,P/の発生が無い時や非常に小さい時、すなわち後輪駆動状態の時には差動制限トルクの発生もないことになる。

従って、後輪駆動状態での旋回走行時に、左右後輪 1 8 、1 9 に差動制限トルクが発生することはなく、旋回性能、特に旋回初期に左右接輪 1 8 。 1 9 が差動制限されることにより曲がりにくいということが防止される。

さらに、第1実施例の駆動力配分制御装置A1にあっては、差動制限クラッチ圧油路54に遅延 回路70を設けて、クラッチ油圧Pに対し、クラッチ油圧P′の立上り感度を鈍らせるようにしているため、以下に述べる効果が得られる。

(4) ステア特性に大きな影響を与える差動制限トルクの制御が、4輪駆動側への駆動力配分制御よりも少し遅れながらの追従関係となることで、車両挙動変化を引き起すステア特性の急変を防止できる。

とから、高い クラッチ 油 圧 P , P′ がトランスファクラッチ 3 0 と 差動 制限 クラッチ 4 1 に 作用し、前輪 2 4 , 2 5 側 へ駅 動力が伝達されると 失に、 後輪 1 8 , 1 9 の 空転も抑えられることに なる。

従って、エンジン1.0からの駆動力が前後輪に伝達されると共に、空転による駆動ロスが抑えられて高いスタック脱出性を示す。

② 再路や雪路等での低度換係数路での加速時や登坂時等であって、駆動輪である後輪18,19にスリップが発生した時には、トランスファクラッチ30と差動制限クラッチ41とに高いクラッチ油圧P,P΄が作用し、4輪駆動側に駆動力配分が変更されると共に、左右の後輪18,19に回転速度差が発生しなくても高い差動制限トルクが付与されることになる。

従って、低降機係数路での加速時や登坂時等では、4輪駅動状態でしかも左右の後輪18,19には等配分で駆動力が伝達されることになり、加速性能や登坂性能が高まる。

次に、第2実施例の駆動力配分制御装置A2について説明する。

この第2実施例装置A2は、第7図に示すように、コントロールユニット64への入力情報は第1実施例と同様であるが、制御特性マップとして前後輪駆動力配分制御特性マップM1と差動制限量制御特性マップM2との2つのマップを設定され、油圧制御する制御アクチュエータも、第1電磁比例減圧弁66を備えている。

また、前記第2電磁比例被圧弁67は、オイルボンプ 5 1 を共用するように、分岐ポンプ圧路 5 8 の途中に設けられているが、別々のオイルポンプを用いてもよい。

従って、この第2実施例装置A2では、第8図に示すように、駆動力配分制御作動の流れは、トランスファクラッチ30のクラッチ締結力制御作動と、差動制限クラッチ41のクラッチ締結力制御作動(ステップ106→ステップ107)とに別れ、それぞれ、制御電流値信号(i)、(i′)が出力される。

そして、クラッチ油圧P,P'の立上り特性は、第9図に示すように、クラッチ油圧Pに比べてクラッチ油圧P'の方が、時間も方向に遅れると共に、油圧レベルも低圧となる特性を示す。

次に、第3実施例の駆動力配分制御装置A3について説明する。

この第3実施例装置A3は、第10図に示すように、コントロールユニット64は第1実施例と 同様であるが、制御アクチュエータである第1電 磁比例被圧弁65を経過したクラッチ油圧 Pを一 次圧とする第2電磁比例被圧弁67が設けられ、 クラッチ油圧 P′の圧力レベルをクラッチ油圧 P の圧力レベルよりも小さくなるようにした例であ

また、クラッチ締結力の制御内容は、実施例の制御特性マップに示される内容に限られず、路面の摩擦係数等他の入力情報を付加したり、全く異なる入力情報により行なうものであってもよい。 具体的にはアクセル開度より駆動力の付与状態を推定し、駆動輪の空転を防止すべく本窓に示す削御を実施するものでもよい。

(発明の効果)

以上説明してきたように、本発明の四輪駆動車用駆動力配分制御装置にあっては、差動制限制御装置のクラッチ締結力制御作動を、前記前後輪駆動力配分制御装置のクラッチ締結力制御作動と進動させる運動手段を有しているため、各輪のすべり状態の発生を検出するまでもなくクラッチ締結作動が運動して行なわれ、スタック脱出性の向上をや低降振振散器での加速性及び登坂性等の向上を図ることができると共に、クラッチ解放も運動して行なわれるため、円帯な旋回走行を確保できるという効果が得られる。

各実施例は、上記共通効果に加えて、さらに、

a .

従って、第3更施例装置A3での、クラッチ油圧の立上り特性は、第11図に示すように、クラッチ油圧Pに対してクラッチ油圧P'の圧力レベルが低くなる特性を示す。

尚、第2実施例及び第3実施例の作用については、クラッチ油圧特性Pに対しクラッチ油圧P′の感度の鈍らせ方が異なるものの、第1実施例と作用的に何じとなる。

以上、本発明の実施例を図面により詳述してきたが、具体的な構成はこの実施例に限られるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲における設計変更等があっても本発明に含まれる。

例えば、実施例では後輪駆動ベースの四輪駆動車の例を示したが、前輪駆動ベースの四輪駆動車にも適用できるし、差動制限クラッチも前輪や前後輪に適用してもよい。

また、実施例ではクラッチ締結力を袖圧により 得る例を示したが、クラッチとして電磁クラッチ を用い電磁力により得るようにしてもよい。

左右輪の差動制限制御装置のクラッチ締結力制御 特性の感度は、前後輪駆動力配分制御装置のクラッチ締結力制御特性の感度より鈍く設定したため、ステア特性の急変を防止できるという効果が 得られる。

また、クラッチの締結制御はON-OFF的でなく退税的に行なわれる為、締結によるショックも低級できるという効果が得られる。

4.図面の簡単な説明

第1 図は本発明の四輪駆動車用駆動力配分制御装置のクレーム概念図、第2 図は第1 実施例の駆動力配分制御装置を適用した四輪駆動車を示す図、第3 図は第1 実施例装置の制御系を示すプロック図、第4 図は第1 実施例装置の記れをするクラッチ油圧等性図、第6 図は第1 実施例表でのクラッチ油圧の立上り特性図、第7 図は第2 のの製造の制御系を示すプロック図、第8 図は第2 火施例装置のコントロールユニットでの駆動力配

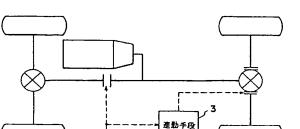
分制 御作動 の 流れを示す フローチャート 図、 第 9 図は 第 2 実 施 例 装置 の クラッチ 油圧 の 立上 り 特性 図、 第 1 0 図は 第 3 実 施 例 装置 の 削 御 系 を 示 す ブロック 図、 第 1 1 図は 第 3 実 施 例 装置 の クラッチ 油圧 立上 り 特性 図 で ある。

1 … 前後輪駆動力配分制御装置

2 … 差動制限制御装置

3 … 進動手段

特 許 出 願 人 日産自動車株式会社

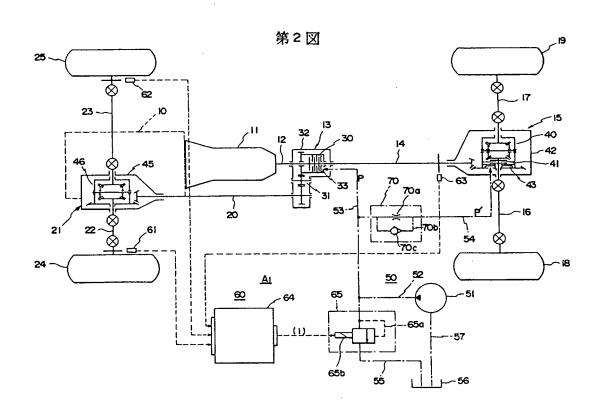


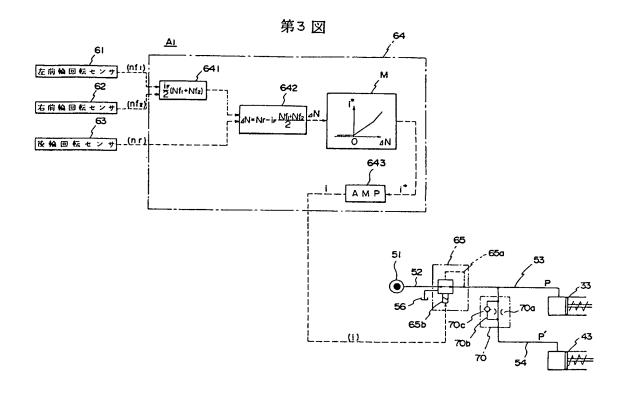
差 動 初 展

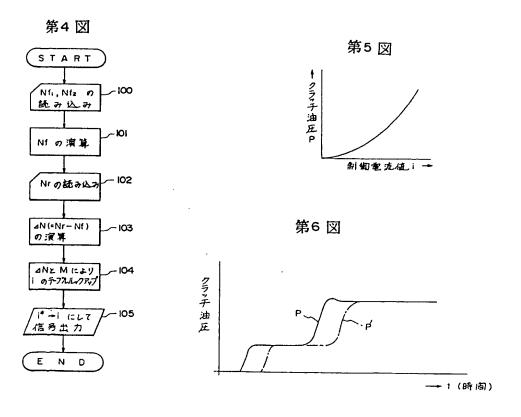
部 限 装 置

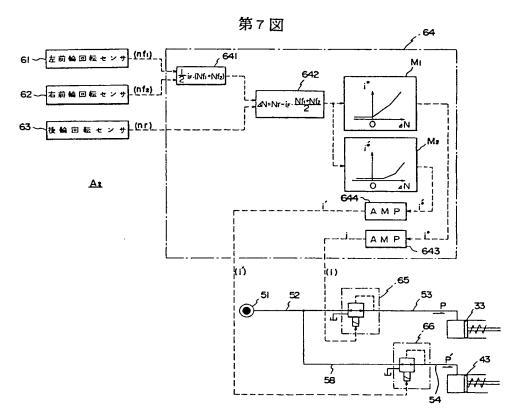
第1図

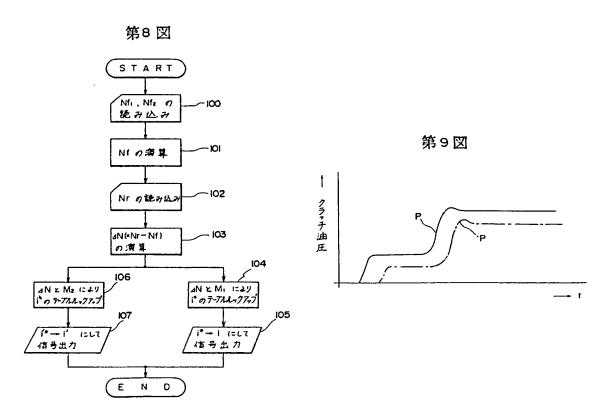
前後輪駆動力 配分制御装置



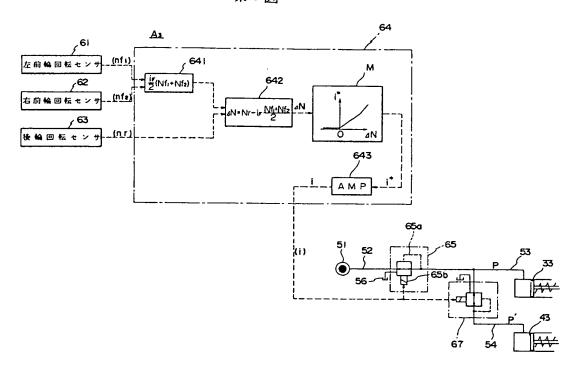




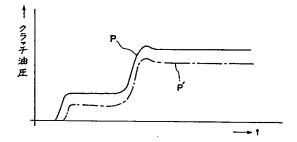




第10図



第口図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

☐ SKEWED/SLANTED IMAGES

☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

☐ GRAY SCALE DOCUMENTS

☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

T REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

☐ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTG.